

# 経済トピックス 2025年9月

## 茨城県内

- 3日 茨城県によれば、2025年の県内16の公設海水浴場の入込客数（開設期間：7月12日～8月24日）は、387,956人と前年に比べて+10.0%の増加
- 8日 茨城県によれば、県内の高齢者人口（65歳以上、2025年9月15日現在推計）は85万2,737人、総人口に占める割合は31.2%といずれも過去に実施の国勢調査と比べて過去最高を更新
- 11日 茨城県は、インド人材を県内に繋ぐ「いばらき×インド人材プロジェクト」を開始したと発表、県内企業がインド人材への理解を深めるために採用戦略セミナーや現地視察ツアーなどを実施
- 17日 国土交通省「都道府県地価調査」（2025年7月1日時点）によれば、茨城県住宅地の平均変動率は前年に比べ+1.2%と3年連続、商業地は同+1.8%と4年連続、工業地は同+2.0%と10年連続の上昇（全国は住宅地：+1.0%、商業地：+2.8%、工業地：+3.4%）
- 19日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「小牧～茨城」（2025年11月17日～19日）、「茨城～小松」（11月17日～19日）、「茨城～広島」（12月8日～10日、14日～16日、17～19日）、「茨城～松山」（12月11日～13日）チャーター便の運航を公表
- 24日 茨城県によれば、2024年度一般会計決算見込みは、歳入が1兆3,486億円と前年に比べ+0.5%の増加、歳出が1兆3,209億円と同+1.2%の増加。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は+150億円と同+60億円黒字幅が縮小
- 24日 茨城県は、2025年度9月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで123億38百万円、中小企業等の賃上げや子育て世帯の家計負担軽減の支援、医療・介護分野における体制確保への支援や、防災・減災対策などに必要な予算を計上
- 24日 茨城県は、「茨城ーソウル（仁川）」路線（定期便）の就航を発表（週3便、11月12日～）
- 30日 茨城県によれば、県内44市町村の2024年度普通会計決算額は、歳入が1兆4,434億円と前年に比べ+2.3%の増加、歳出が1兆3,822億円と同+2.7%の増加

## 国内・国外

- 1日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2025年4～6月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+0.8%の増加、経常利益は同+0.2%の増加（過去最高水準）、設備投資は同+7.6%の増加
- 3日 財務省によれば、2026年度一般会計予算概算要求総額は122兆4,454億円と25年度概算要求総額に比べ+4.1%の増加
- 11日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、主要政策金利を2.15%、中央銀行預金金利を2.00%に各々据え置くことを決定
- 12日 厚生労働省によれば、2025年の民間主要企業の夏季一時金妥結額は、加重平均で94万6,469円、前年に比べ+5.31%と4年連続の増加
- 16日 厚生労働省によれば、2024年の出生数は68万6,173人と前年に比べ▲4万1,115人の減少、出生数と死亡数の差である自然増減数は▲91万9,205人と同▲7万477人の減少
- 17日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%ポイント引下げ、4.00～4.25%とすることを決定
- 18日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2025年6月末）は2,239兆円と前年同期に比べ+1.0%の増加。株式等が同+4.9%、投資信託が同+9.0%、債務証券が同+12.7%の増加
- 19日 日本銀行は、金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.50%程度で据え置くこと、日銀が保有するETF・J-REITについてETFを年間3,300億円程度、J-REITを年間50億円程度（いずれも簿価ベース）で市場へ売却を行うことを決定
- 26日 国税庁によれば、2024年の民間企業給与所得者の平均給与は478万円と前年に比べ+3.9%の増加、うち正規社員は545万円（同+2.8%）、非正規社員は206万円（同+2.2%）
- 29日 内閣府は、9月の月例経済報告で、わが国の景気は、「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 30日 総務省によれば、都道府県の2024年度普通会計決算額は、歳入が59.8兆円と前年に比べ+2.2%の増加、歳出が57.9円と同+2.2%の増加